

2012年11月16日
在日米国商工会議所

ACCJ「第17回・国会ドアノック」を実施 会頭ら幹部が国会議員や日本政府関係者と意見交換

在日米国商工会議所(ACCJ)は、会頭や理事ら幹部が閣僚を含む国会議員や日本政府関係者を訪問し、意見交換を行う提言活動「国会ドアノック」を本日終了いたしました。本年はこの国会ドアノックを11月13日から15日の3日間にわたり実施し、会頭のマイケル・アルファントを中心とする60名以上のACCJメンバーが、日本の成長戦略、政策決定過程における透明性・適正手続の確保、日本の環太平洋パートナーシップ(TPP)への参加などについて、約55名の国会議員や政府関係者と意見交換を行いました。

アルファント会頭は、「面談して下さったすべての国会議員と日本政府関係者に温かく迎えていただき、建設的な意見交換を行うことができましたことを大変嬉しく思います。ACCJは65年以上もの間、日本のビジネス環境を向上させるために尽力して参りました。その一環として、政府のリーダーの方々とは面談する機会を与えられたことに感謝しております。本日、衆議院が解散されるとのニュースを受けましたが、ACCJは、雇用を生み出しかつ持続可能な成長を日本にもたらすビジネス環境をつくるために、来月選出される衆議院議員を含む国会議員および政府関係者にこれからも引き続き協力していく所存です。」と述べました。

今回の国会ドアノックは、ACCJ政府関係委員会主導の下、ACCJの60以上の委員会のリーダーが参加して行われました。ACCJ政府関係委員会のアーサー・M・ミッチェル委員長は、「お忙しい時期にもかかわらず、多くの国会議員や政府関係者から意見交換の機会を頂戴したことにお礼を申し上げます。ACCJは、毎年恒例となったこの日本政府との対話へのご理解と、これを続けられることに感謝しています。」と述べました。

ACCJ政府関連委員会のローレンス・グリーンウッド副委員長は、日本のTPP交渉参加に関して、ドアノックで意見交換した国会議員の多くはACCJが日本のTPP参加を支持していることを評価しており、TPP参加によって日本にもたらされる利益についても認識していると感じました。グリーンウッド副委員長は「ACCJはこの決断をすることの大切さと難しさ、そして、日本のリーダーたちが決断するには、長期にわたる国益を熟慮することが必要だということを理解しています。」と締めくくりました。

以上

###

1215 J

—在日米国商工会議所について—

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業 40 社により 1948 年に設立された日本で最大の外資系経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約 1000 社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係の下、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60 以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間 500 以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話：03-3433-6542；メール：external@accj.or.jp）までお願い致します。